

## 〔1〕財団法人全国自治協会災害共済事業

### 1. 建物災害共済事業

建物災害共済事業は、市町村等の所有する建物等が火災や自然災害等によって生じた損害を相互救済するため、昭和23年4月より地方自治法第263条の2（相互救済事業経営の委託）の規定に基づき、財団法人全国自治協会が受託事業として実施し、現在に至っている。

#### (1) 受託状況

本年度の受託実績は、下表(1)のとおりである。

受託件数は、6,895件で、前年度比54件（0.8%）の増となった。また、共済責任額は、前年度比10,458,201,000円（2.4%）増の451,823,715,000円となった。納付分担金は、111,483,298円で前年度実績108,454,053円に比べ3,029,245円（2.8%）の増となった。

表(1) 受託実績

区 分	受 託 件 数	共 済 責 任 額	納 付 分 担 金
平 成 2 6 年 度	6,895件	451,823,715,000円	111,483,298円
平 成 2 5 年 度	6,895件	451,823,715,000円	111,483,298円
比 較 増 減	54件	10,458,201,000円	3,029,245円
増 減 率	0.8%	2.4%	2.8%
平 成 2 4 年 度	6,841件	441,365,514,000円	108,454,053円

#### (2) 罹災状況

本年度の罹災状況は下表(2)に示すとおりである。建物共済における罹災件数は76件で、前年度より52件（40.6%）の減、支払共済金は前年度より45,955,816円（49.9%）減の46,074,176円となった。

なお、納付分担金111,483,298円に対する損害率は41.3%である。

表(2) 罹災状況

区 分	件 数	支 払 共 済 金	損 害 率
平 成 2 6 年 度	76件	46,074,176円	41.3%
平 成 2 5 年 度	76件	46,074,176円	41.3%
比 較 増 減	△52件	△45,955,816円	△43.5%
増 減 率	△40.6%	△49.9%	—
平 成 2 4 年 度	128件	92,029,992円	84.8%

(注) △印は減を示す。

#### (3) 原因別罹災状況

原因別の罹災状況は次表(3)のとおりである。罹災件数で落雷が47件と全体の61.8%を占め、次いで風水害の10件の13.2%となっている。支払共済金でも落雷の34,739,229円が75.4%、風水害が6,329,838円で13.7%、次いで火災の2,187,470円の4.7%となっている。

表(3) 原因別罹災状況

罹 災 原 因	件数 (比率)	支払共済金 (比率)	損害率
火災	4件 ( 5.2%)	2,187,470円 ( 4.7%)	1.9%
落雷	47件 ( 61.8%)	34,739,229円 ( 75.4%)	31.2%
破裂・爆発	0件 ( 0.0%)	0円 ( 0.0%)	0.0%
外部からの物体の落下等	3件 ( 4.0%)	135,885円 ( 0.3%)	0.1%
車両の衝突、接触	4件 ( 5.3%)	1,359,523円 ( 3.0%)	1.2%
破壊行為	2件 ( 2.6%)	137,235円 ( 0.3%)	0.1%
ガラス破損	3件 ( 4.0%)	275,696円 ( 0.6%)	0.2%
風水害	10件 ( 13.2%)	6,329,838円 ( 13.7%)	5.7%
雪害	2件 ( 2.6%)	725,550円 ( 1.6%)	0.7%
土砂災害	1件 ( 1.3%)	183,750円 ( 0.4%)	0.2%
合 計	76件 (100.0%)	46,074,176円 (100.0%)	41.3%

(注) 損害率は総分担金収入に対する原因別の損害率である。

(4) 用途別罹災状況

用途別の罹災状況は下表(4)のとおりである。罹災件数では「環境衛生施設」が23件と最も多く、次いで「役場関係施設」と「その他施設」が14件の同数で続いている。支払共済金では、「環境衛生施設」が最も多く、次いで「役場関係施設」、「その他施設」となっている。なお、各用途別区分収入に対する損害率においては「環境衛生施設」、「役場関係施設」、「その他施設」の順となっている。

表(4) 用途別罹災状況

用 途 別	件 数	支 払 共 済 金	損 害 率	
建 物 共 済	学校関係施設	6件 ( 7.9%)	1,245,181円 ( 2.7%)	1.1% ( 6.8%)
	役場関係施設	14件 ( 18.4%)	9,040,800円 ( 19.6%)	8.1% ( 84.9%)
	医療関係施設	3件 ( 4.0%)	147,525円 ( 0.3%)	0.1% ( 4.2%)
	住宅施設	3件 ( 4.0%)	5,419,575円 ( 11.8%)	4.9% ( 54.3%)
	社会文化施設	3件 ( 4.0%)	966,575円 ( 2.1%)	0.9% ( 5.2%)
	福祉関係施設	1件 ( 1.3%)	27,577円 ( 0.1%)	0.0% ( 0.3%)
	体育施設	9件 ( 11.8%)	1,155,520円 ( 2.5%)	1.0% ( 8.3%)
	環境衛生施設	23件 ( 30.2%)	20,922,037円 ( 45.4%)	18.8% (308.0%)
	その他施設	14件 ( 18.4%)	7,149,386円 ( 15.5%)	6.4% ( 34.8%)
	合 計	76件 (100.0%)	46,074,176円 (100.0%)	41.3% ( - )

(注) 損害率は総分担金収入に対する用途別の損害率であり、( )は各用途別区分収入に対する用途別の損害率である。

(5) 災害見舞金

災害見舞金は、自然災害（地震・噴火・津波による損害）に対して給付するが、本年度においては、昨年度同様1件もなかった。

## 2. 消防設備資金融資

建物災害共済事業の付帯事業であり、委託市町村等に対する還元融資の方策として制度化された事業である。平成25年度の融資はなかった。融資制度の概要は次のとおりである。

◎融資対象事業 消防自動車の購入、防火水そう、火災報知器、消防専用電話その他消防施設の設備費

◎償 還 期 限 融資を受けた翌年度から7年以内

◎利 率 平成25年度 0.2%（貸付期日により異なる。）

## 3. 自動車損害共済事業

自動車損害共済事業は、市町村等が管理、使用する自動車について生じた損害及び自動車によって生じた共済委託町村等が被る法律上の損害賠償額を相互に救済するため、建物災害共済事業と同様、地方自治法第263条の2（相互救済事業経営の委託）の規定による共済事業として、昭和33年10月に発足した。

### (1) 受託状況

本年度の受託実績は、下表(1)のとおりであって、共済基金分担金収入総額は、40,524,600円で前年度実績に比し、1,714,740円（4.4%）の増となった。

共済種別毎の受託状況では、車両共済においては、1,615台で前年度比22台（1.4%）の増、納付分担金18,889,500円で、前年度比831,710円（4.6%）の増となった。また、賠償共済においては対物賠償共済1,796台、対人賠償共済1,828台で、それぞれ前年度比22台（1.2%）、37台（2.1%）増となり、納付分担金は対物賠償共済13,362,090円で前年度比565,570円（4.4%）の増、対人賠償共済8,273,010円で、前年度比317,460円（4.0%）の増となった。

表(1) 受託実績

区 分		車 両 共 済	賠 償 共 済		合 計
			対 物	対 人	
平成 26 年度	台 数	1,615台	1,796台	1,828台	5,239台
	納付分担金	18,889,500円	13,362,090円	8,273,010円	40,524,600円
平成 25 年度	台 数	1,615台	1,796台	1,828台	5,239台
	納付分担金	18,889,500円	13,362,090円	8,273,010円	40,524,600円
比較 増 減 (%)	台 数	22台 (1.4%)	22台 (1.2%)	37台 (2.1%)	81台 (1.6%)
	納付分担金	831,710円 (4.6%)	565,570円 (4.4%)	317,460円 (4.0%)	1,714,740円 (4.4%)
平成 24 年度	台 数	1,593台	1,774台	1,791台	5,158台
	納付分担金	18,057,790円	12,796,520円	7,955,550円	38,809,860円

(2) 損害の状況

本年度の損害状況は下表(2)のとおりである。

損害件数は車両共済で106件、前年度比8件(7.0%)の減、対物賠償共済26件で前年と比較し2件の減、対人賠償共済は0件だった。

また、損害率においては前年度に比べ、車両共済が11.7ポイント減の65.4%、対物賠償共済が28.0ポイント減の13.7%だった。対人賠償共済は0%だった。

表(2) 損害の状況

区 分		車 両 共 済	賠 償 共 済		合 計
			対 物	対 人	
平成 26 年度	件 数	106件	26件	0件	132件
	支払共済金	12,362,283円	1,824,109円	0円	14,186,392円
	損 害 率	(65.4%)	(13.7%)	(0.0%)	(35.0%)
平成 25 年度	件 数	106件	26件	0件	132件
	支払共済金	12,362,283円	1,824,109円	0円	14,186,392円
	損 害 率	(65.4%)	(13.7%)	(0.0%)	(35.0%)
比較 増 減 (%)	件 数	△8件 (△7.0%)	△2件 (△7.1%)	△1件 (-)	△11件 (△7.7%)
	支払共済金	△1,569,306円 (△11.3%)	△3,510,337円 (△65.8%)	△2,185,875円 (△100.0%)	△7,265,518円 (△33.9%)
	損 害 率	(△11.7%)	(△28.0%)	(△27.5%)	(△20.3%)
平成 24 年度	件 数	114件	28件	1件	143件
	支払共済金	13,931,589円	5,334,446円	2,185,875円	21,451,910円
	損 害 率	(77.2%)	(41.7%)	(27.5%)	(55.3%)

(注) 損害率=支払共済金/納付分担金

共済種別毎の1事故当りの平均支払共済金は、車両共済で平均116,625円(前年度122,206円)、対物賠償共済では70,158円(同190,515円)、対人賠償共済0円(同2,185,875円)であり、前年度実績に比べ、車両共済は5,581円(4.6%)減、対物賠償共済は120,357円(63.2%)減となった。

平成25年度中の事故受付件数は113件で、車両が102件、対物が25件、対人3件となっている。

なお、この113件のうち相手のいない車両単独事故が96件(85.0%)となっている。

また、支払共済金は、年度中に支払った件数であり、事故件数とは一致しない。

## 〔2〕全国町村職員生活協同組合共済事業

本組合は、市町村等職員の所有する住宅の火災によって生ずる財産の損害を相互救済するため、昭和29年4月消費生活協同組合法に準拠した職域生協として発足し、火災共済事業を開始した。その後、昭和42年4月より自動車共済事業を併せて実施し、両事業開始以来、事業内容の改善充実につとめ、協同互助の精神に基づく市町村等職員の生活の安定に寄与することに最大限の努力を傾注し、今日に至っている。

### 1. 組合加入の状況

平成25年度末の組合加入状況は下表(1)のとおりで、本県の組合員数は2,411人（全国総数173,240人）で前年度に比し59人（2.4%）減少した。また、出資金については、前年度に比し686,760円（2.9%）減の23,276,010円となった。

表(1) 組合加入状況

区 分	人 員	口 数	出 資 金
平成26年度	2,411人	232,760口	23,276,010円
平成25年度	2,411人	232,760口	23,276,010円
比較増減	△59人	△6,867口	△686,760円
増減率	△2.4%	△2.9%	△2.9%
平成24年度	2,470人	239,627口	23,962,770円

(注) △印は減を示す。

### 2. 共済契約状況

#### (1) 火災共済事業

##### ① 火災共済

火災共済契約状況は下表(2)のとおりで、契約件数は916件で前年度比33件（3.5%）減少し、契約口数も8,203口（3.4%）減少した。共済掛金は14,198,330円で、前年度より476,920円（3.2%）の減となった。また、1件当り平均口数は257口（2,570万円）となり前年度と同じだった。

表(2) 火災共済契約状況

区 分	共済契約件数	契約口数	共済掛金
平成26年度	916件	235,751口	14,198,330円
平成25年度	916件	235,751口	14,198,330円
比較増減	△33件	△8,203口	△476,920円
増減率	△3.5%	△3.4%	△3.2%
平成24年度	949件	243,954口	14,675,250円

(注) △印は減を示す。

##### ② 風水雪害特約共済

風水雪害特約共済契約状況は次表(3)のとおりで、特約付加件数は390件で前年度比2件（0.5%）増となった。特約共済掛金は、4,817,340円で前年度より71,130円（1.5%）の増となった。なお、火災共済契約件数に対する特約付加件数の割合は42.6%であった。

表(3) 風水雪害特約契約状況

区 分	特約付加件数	契 約 口 数	特約共済掛金
平成26年度	390件	95,805口	4,817,340円
平成24年度	388件	94,311口	4,746,210円
比較増減	2件	1,494口	71,130円
増減率	0.5%	1.6%	1.5%
平成24年度	388件	94,311口	4,746,210円

(注) △印は減を示す。

## (2) 自動車共済事業

自動車共済契約状況は下表(4)のとおりで、契約台数は2,917台で前年度比88台(2.9%)の減。契約類型は、A型(対人賠償:無制限、対物賠償:1,000万円、自損事故:1,500万円、限定搭乗者:500万円)とより補償の大きなB型(対人賠償:無制限、対物賠償:無制限、自損事故:1,500万円、限定搭乗者:1,500万円)のいずれかを選択できるが、87.4%がB型の契約となっている。共済掛金は75,230,900円で、前年度より2,707,450円(3.5%)減となった。また、1台当りの平均共済掛金額は25,790円となった。

表(4) 自動車共済事業契約状況

区 分	契 約 台 数			共 済 掛 金
	A型	B型	計	
平成26年度	368台	2,549台	2,917台	75,230,900円
平成25年度	368台	2,549台	2,917台	75,230,900円
比較増減	6台	△94台	△88台	△2,707,450円
増減率	1.7%	△3.6%	△2.9%	△3.5%
平成24年度	362台	2,643台	3,005台	77,938,350円

(注) △印は減を示す。

## 3. 共済事故状況

## (1) 火災共済事業

## ① 火災共済

## ア 共済金

共済金の支払状況は下表(5)のとおりで、支払件数は火災共済金が前年度と同数、臨時費用共済金が前年度比1件増の7件、残存物取片づけ費用共済金は2件9,175円だった。失火見舞費用共済金については0件で、共済金の合計は前年度比464,991円減の556,782円となり、損害率は前年度より3.1ポイント低い3.9%となった。

表(5) 火災共済金等支払状況

区 分	火 災 共 済 金		臨 時 費 用 共 済 金		残 存 物 取 片 づ け 費 用 共 済 金		失 火 見 舞 費 用 共 済 金		合 計	損 害 率
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
平成26年度	6件	472,552円	7件	75,055円	2件	9,175円	0件	0円	556,782円	3.9%
平成25年度	6件	472,552円	7件	75,055円	2件	9,175円	0件	0円	556,782円	3.9%
比較増減	0件	△415,683円	1件	△58,183円	1件	8,875円	0件	0円	△464,991円	△3.1%
増減率	-	△46.8%	16.7%	△43.7%	50.0%	2958.3%	-	-	△45.5%	-
平成24年度	6件	888,235円	6件	133,238円	1件	300円	0件	0円	1,021,773円	7.0%

(注) △印は減を示す。

イ 地震等災害見舞金

支払件数は前年度、前々年度同様1件もなかった。

② 風水雪害特約共済

風水雪害特約共済金の支払状況は下表(6)のとおり1件だった。

表(6) 風水雪害特約共済金等支払状況

区 分	特約共済金		臨時費用共済金		残存物取片づけ費用共済金		合 計	損害率
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
平成26年度	1件	504,874円	1件	75,732円	0件	0円	580,606円	12.1%
平成25年度	1件	504,874円	1件	75,732円	0件	0円	580,606円	12.1%
比較増減	△2件	△159,990円	△2件	△23,999円	0件	0円	△183,989円	△4.0%
増減率	△66.7%	△24.1%	△66.7%	△24.1%	-	-	△24.1%	
平成24年度	3件	664,864円	3件	99,731円	0件	0円	764,595円	16.1%

(注) △印は減を示す。

(2) 自動車共済事業

ア 共済金

共済金の支払状況は下表(7)のとおりで、支払件数は前年度比で対物賠償で12件(12.8%)減の82件、対人賠償では前年度比1件増の6件だった。

また、共済金においては前年度比対物賠償で3,904,609円(22.0%)減の13,835,555円、対人賠償においては16,213,535円(13195.1%)増の16,336,410円となり、共済金の合計は前年度比12,387,446円(69.7%)増の30,171,965円となった。損害率は全体で前年度より17.3ポイント高い40.1%となった。

平成25年度中の事故受付件数は84件で、このうち対人が11件、対物が84件であった。

なお、下表は、年度中に支払った件数であり、事故件数とは一致しない。

表(7) 共済金支払状況

区 分	対物賠償共済		対人賠償共済		合 計		損害率
	件 数	共 済 金	件 数	共 済 金	件 数	共 済 金	
平成26年度	82件	13,835,555円	6件	16,336,410円	88件	30,171,965円	40.1%
平成25年度	82件	13,835,555円	6件	16,336,410円	88件	30,171,965円	40.1%
比較増減	△12件	△3,904,609円	1件	16,213,535円	11件	12,387,466円	17.3%
増減率	△12.8%	△22.0%	20.0%	13195.1%	△11.1%	69.7%	-
平成24年度	94件	17,740,164円	5件	122,875円	99件	17,784,499円	22.8%

(注) △印は減を示す。

イ 臨時費用

臨時費用の支払状況は下表(8)のとおりで、支払件数は1件もなかった。

表(8) 臨時費用支払状況

区 分	傷 害		死 亡		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成26年度	0件	0円	0件	0円	0件	0円
平成25年度	0件	0円	0件	0円	0件	0円
比較増減	0件	0円	0件	0円	0件	0円
増減率	- %	- %	- %	- %	- %	- %
平成24年度	0件	0円	0件	0円	0件	0円

### 〔3〕 全国町村会（団体生命共済・任意生命共済・総合賠償補償保険・個人年金共済等）事業

団体生命共済（弔慰金）事業（昭和25年12月発足）、任意生命共済保険事業（昭和42年12月発足）、総合賠償補償保険事業（従来の道路賠償、学校災害賠償補償、予防接種事故賠償補償、住民スポーツ災害賠償補償の四保険事業を統合し昭和59年6月より総合保険として発足）、個人年金共済事業（昭和59年4月発足）の四保険事業は全国町村会が保険会社と団体保険契約を締結して実施しているものである。

団体生命共済は町村等職員が死亡あるいは高度障害に該当したときに弔慰金（保険金）もしくは障害給付金を支払う制度であり、総合賠償補償保険は事故発生市町村の賠償金等の財政負担を保険金でてん補する制度である。また、任意生命共済及び個人年金共済は町村等職員が任意で加入するもので、前者は、町村等職員の死亡等の場合に死亡（高度障害）保険金、災害保険金、傷害保険金等を支払う生命共済事業であり、後者は、町村等職員が老後の生活保障を公的年金に加えて備えるための個人年金制度である。

#### 1. 全国町村等職員弔慰金（団体生命共済）事業

加入実績は下表(1)のとおりであるが、本年度における加入人員は前年度896人に比し300人（33.5%）減の596人、掛金（保険料）収入においては、前年度2,078,100円に比し、450,600円（21.7%）減の1,627,500円となった。また、1人当りの平均契約保険金額は910,234円で前年度773,102円に比し137,132円の増となった。

表(1) 加入実績

区 分	加入人員数	契約保険金額	掛金（保険料）
平成26年度	596人	5億4,250万円	1,627,500円
平成25年度	596人	5億4,250万円	1,627,500円
比較増減	△300人	△1億5,020万円	△450,600円
増減率	△33.5%	△21.7%	△21.7%
平成24年度	896人	6億9,270万円	2,078,100円

(注) △印は減を示す。

本年度における弔慰金ならびに災害給付金等の給付状況は、下表(2)のとおり給付は1人で1,100,000円だった。

表(2) 給付実績

区 分	給付人員	弔慰金（保険金）
平成26年度	1人	1,100,000円
平成25年度	1人	1,100,000円
比較増減	1人	1,100,000円
増減率	-	-
平成24年度	0人	0円

(注) △印は減を示す。

## 2. 全国町村等職員任意共済保険事業

加入実績は下表(1)のとおりであるが、本年度の加入人員は前年度に比べ43人(7.6%)減の523人である。契約保険金額については、3億7,500万円(7.3%)減の47億3,500万円となり、収入保険料においては前年度に比し1,644,080円(5.1%)減の30,715,178円となった。

また、1人当りの平均保険契約額は前年度の903万円に比し、2万円増の905万円となった。

表(1) 加入実績

区 分	加入人員	(うち子供)	(うち医療保障保険)	契約保険金額	収入保険料
平成26年度	523人	(53人)	(396人)	47億3,500万円	30,715,178円
平成25年度	523人	(53人)	(396人)	47億3,500万円	30,715,178円
比較増減	△43人	(△4人)	(△22人)	△3億7,500万円	△1,644,080円
増減率	△7.6%	(△7.0%)	(△5.3%)	△7.3%	△5.1%
平成24年度	566人	(57人)	(418人)	51億1,000万円	32,359,258円

(注) △印は減を示す。

給付金は死亡又は高度障害保険金(主保険金)のほか、不慮の事故の場合には、保険金と同額の災害保険金の給付があり、また、医療保障保険加入者には入院給付金、死亡保険金を支払うこととしている。

本年度の給付状況は下表(2)のとおりであり、給付人員は前年度比5人(12.2%)増の46人となり、給付額は前年度比71,500円(2.3%)増の3,138,000円となった。死亡・高度障害保険金については、該当者がいなかった。

表(2) 給付実績

区 分	任意共済保険		医療保障保険				合 計	
	死亡・高度障害	災害保険金	入院給付金	手術給付金	通院給付金	死亡保険金		
	(人) 給付額	(人) 給付額	(人) 給付額	(人) 給付額	(人) 給付額	(人) 給付額	(人) 給付額	
平成26年度	(0人) 0円		(18人) 1,358,000円	(17人) 1,680,000円	(11人) 100,000円		(46人) 3,138,000円	
平成25年度	(0人) 0円		(18人) 1,358,000円	(17人) 1,680,000円	(11人) 100,000円		(46人) 3,138,000円	
比較増減	(0人) 0円		(0人) △821,000円	(4人) 870,000円	(1人) 22,500円		(5人) 71,500円	
増減率	-		(0%) △37.7%	(30.8%) 107.4%	(10.0%) 29.0%		(12.2%) 2.3%	
平成24年度	(0人) 0円		(18人) 2,179,000円	(13人) 810,000円	(10人) 77,500円		(41人) 3,066,500円	

(注) △印は減を示す。

### 3. 総合賠償補償保険事業

契約類型等は次表(1)-1のとおりで、加入団体数は12市町村である。

加入状況は表(1)-2のとおりである。

加入団体の契約類型では、賠償責任保険（身体）2億円が6団体で全加入団体の50.0%を占め、賠償責任保険（財物）では、2,000万円が11団体（91.7%）となっている。また、補償保険ではⅡ型（補償500万円）が41.7%となっている。なお、個人情報漏えい保険については、12団体（100%）の加入、個人情報（賠償）は、1億円が5団体（41.7%）、2億円が7団体（58.3%）、個人情報（対応費用）は、個人情報漏えい保険の加入団体すべてに付加されている。

賠償責任保険の個人情報漏えい保険は、(ア) 被害者への損害賠償による損害：町村等が行う業務の遂行に関して、国内において個人情報を漏えいしたことまたはそのおそれがあることに起因して、損害賠償請求がなされたことにより、町村等に法律上の賠償責任が生じることによって被る損害をてん補する。(イ) 漏えい発生時の対応費用（プロテクト費用）による損害：町村等が行う業務の遂行に関して、国内において個人情報を漏えいしたことまたはそのおそれがあることに起因して、町村等が実施する措置に要する費用（プロテクト費用）をてん補する。

表(1)-1 契約類型

契約類型	加入団体	身体賠償	財物賠償	予防接種	公金総合	補償保険	個人情報	対応費用
1型		5,000万円型	1,000万円型	あり	あり	なし	5,000万円型	あり
2型		5,000万円型	1,000万円型			I型	5,000万円型	
3型	2	1億円型	2,000万円型			I型	1億円型	
4型	1	1億円型	2,000万円型			Ⅱ型	1億円型	
5型	1	1.5億円型	2,000万円型			I型	1億円型	
6型	1	1.5億円型	2,000万円型			Ⅱ型	1億円型	
7型	3	2億円型	2,000万円型			Ⅱ型	2億円型	
8型	3	2億円型	2,000万円型			Ⅲ型	2億円型	
9型		2億円型	1億円型			Ⅲ型	2億円型	
10型	1	3億円型	1億円型			Ⅲ型	2億円型	
11型		5,000万円型	1,000万円型			なし		
12型		5,000万円型	1,000万円型			I型		
13型		1億円型	2,000万円型			I型		
14型		1億円型	2,000万円型			Ⅱ型		
15型		1.5億円型	2,000万円型			I型		
16型		1.5億円型	2,000万円型			Ⅱ型		
17型		2億円型	2,000万円型			Ⅱ型		
18型		2億円型	2,000万円型			Ⅲ型		
19型		2億円型	1億円型			Ⅲ型		
20型		3億円型	1億円型			Ⅲ型		

補償保険契約類型

契約類型	保 険 金 額				備 考
	死 亡	後遺障害	入 院	通 院	
I 型	200万円	6～200万円	1～15万円	1～6万円	
Ⅱ 型	500万円	15～500万円	1～15万円	1～6万円	
Ⅲ 型	500万円	15～500万円	2～30万円	0.5～12万円	

表(1)-2 加入状況

賠償責任保険（身体）

区 分	5000万円		1億円		1.5億円		2億円		3億円		合 計		備 考
	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	
平成26年度			3	25.0%	2	16.7%	6	50.0%	1	8.3%	12	100%	
平成25年度			3	25.0%	2	16.7%	6	50.0%	1	8.3%	12	100%	
平成24年度			3	25.0%	2	16.7%	6	50.0%	1	8.3%	12	100%	

賠償責任保険（財物）

区 分	1000万円		2000万円		1億円		合 計		備 考
	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	
平成26年度			11	91.7%	1	8.3%	12	100%	
平成25年度			11	91.7%	1	8.3%	12	100%	
平成24年度			11	91.7%	1	8.3%	12	100%	

補償保険

区 分	I 型		II 型		III 型		合 計		備 考
	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	
平成26年度	3	25.0%	5	41.7%	4	33.3%	12	100%	
平成25年度	3	25.0%	5	41.7%	4	33.3%	12	100%	
平成24年度	3	25.0%	5	41.7%	4	33.3%	12	100%	

区 分	公金総合保険		個人情報 漏えい保険		個人情報（賠償）						個人情報 （対応費用）		備 考
					5000万円		1億円		2億円				
	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	
平成26年度	12	100%	12	100.0%	0	0.0%	5	41.7%	7	58.3%	12	100.0%	
平成25年度	12	100%	12	100.0%	0	0.0%	5	41.7%	7	58.3%	12	100.0%	
平成24年度	12	100%	12	100.0%	0	0.0%	5	41.7%	7	58.3%	12	100.0%	

表(1)-3 保険料分担金

区 分	賠償責任保険	補 償 保 険	公金総合保険	個人情報漏えい保険	合 計
平成26年度					,, 円
平成25年度					9,581,955円
平成24年度					9,689,855円

平成25年度中の保険金支払実績は下表(2)のとおりで、支払保険金合計については、前年度比9件(42.9%)減の12件で、支払保険金は前年度比1,901,804円(63.2%)減の1,106,201円となった。なお、個人情報漏えい保険の支払はなかった。

表(2) 賠償補償保険損害実績

区 分	賠償保険		補償保険		公金保険		合 計	
	件数	支払保険金	件数	支払保険金	件数	支払保険金	件数	支払保険金
平成26年度	12件	1,106,201円	0件	0円	0件	0円	12件	1,106,201円
平成25年度	12件	1,106,201円	0件	0円	0件	0円	12件	1,106,201円
比較増減	△6件	△1,796,804円	△3件	△105,000円	0件	0円	△9件	△1,901,804円
増減率	△33.3%	△61.9%	△100.0%	△100.0%	-	-	△42.9%	△63.2%
平成24年度	18件	2,903,005円	3件	105,000円	0件	0円	21件	3,008,005円

(注) △印は減を示す。

#### 4. 全国町村等職員個人年金共済事業

(1) 平成25年度の加入状況は下表(1)のとおりであるが、本年度の加入人員は436人で前年度に比し19人(4.2%)減となり、月払は431人、ボーナス払は340人である。

また、加入口数は月払が1,360口、ボーナス払が957口で前年度に比し月払31口(2.2%)の減、ボーナス払42口(4.2%)の減となった。

表(1) 加入状況

区 分	加入者数	月 払		ボ ー ナ ス 払	
		人 員	口 数	人 員	口 数
平成26年度	436人	431人	1,360口	340人	957口
平成25年度	436人	431人	1,360口	340人	957口
比較増減	△19人	△18人	△31口	△16人	△42口
増減率	△4.2%	△4.0%	△2.2%	△4.5%	△4.2%
平成24年度	455人	449人	1,391口	356人	999口

(注) △印は減を示す。

(2) 掛金収納状況は下表(2)のとおりで、月払及びボーナス払の合計は55,002,000円で、前年度に比し1,506,000円(2.7%)の減であった。

表(2) 掛金収納状況

区 分	月 払 掛 金 分	ボ ー ナ ス 払 掛 金 分	合 計
平成26年度	34,312,000円	20,690,000円	55,002,000円
平成25年度	34,312,000円	20,690,000円	55,002,000円
比較増減	△936,000円	△570,000円	△1,506,000円
増減率	△2.7%	△2.7%	△2.7%
平成24年度	35,248,000円	21,260,000円	56,508,000円

(注) △印は減を示す。